

泉州電業 (9824)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY10/2023		124,967	8,366	8,770	5,920	333.10	110.00	2,843.95
FY10/2024		136,153	10,349	10,761	7,578	432.12	130.00	3,165.42
FY10/2025会予		140,000	11,000	11,200	7,700	444.01	140.00	-
FY10/2024	前年比	9.0%	23.7%	22.7%	28.0%	-	-	-
FY10/2025会予	前年比	2.8%	6.3%	4.1%	1.6%	-	-	-
連結中間期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY10/2024		66,125	5,104	5,327	3,674	-	-	-
3Q-4Q FY10/2024		70,028	5,245	5,434	3,904	-	-	-
1Q-2Q FY10/2025会予		68,000	5,300	5,400	3,700	-	-	-
3Q-4Q FY10/2025会予		72,000	5,700	5,800	4,000	-	-	-
1Q-2Q FY10/2025会予	前年比	2.8%	3.8%	1.4%	0.7%	-	-	-
3Q-4Q FY10/2025会予	前年比	2.8%	8.7%	6.7%	2.5%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2025年1月21日)

デカップリング

電線総合技術商社としての事業展開を主力としている泉州電業は過去4年連続の増収・増益を達成しているのに引き続いて、中長期的な将来に向けても持続的な増収・増益を達成していける方向性を示している。2024年10月期においては、民間設備投資関連の半導体製造装置向け及び工作機械向けの需要が一部で停滞しているものの、同じく民間設備投資関連の自動車製造ライン向け及び建設関連の電力用ケーブルなどに対する需要が増加しているインパクトがより大きくなっているとのことである。業界随一の競争力をもって民間設備投資関連及び建設関連の双方に対する幅広い関与がある同社としての業績動向においては、いわゆるデカップリングと同様の動きが認められる模様である。即ち、関与している特定の領域における需要の停滞が同社としての業績動向に対して必ずしもカップリングしない（連動しない）状況が発生していると考えられよう。2024年10月期においては、銅建値の上昇や需給逼迫を背景として電線の販売単価が上昇していることもあり、過去最高の売上高及び利益水準が大幅に更新されている。一方、中期経営計画（2025年10月期～2027年10月期）が示唆するところの年平均成長率（CAGR）は売上高にして5.5%であり、経常利益にして6.5%である。弊社では、ある程度以上に及んでリスクを織り込んだ、保守的な前提が用いられていると推測している。一方、同社によれば、最終年度に至る前の段階においてすべての経営目標数値を遍く達成できるよう努力するとのことである。

IR担当: 取締役 兼 執行役員 経営企画室長 福田 勇 (06-6192-8588 / kikaku-ir1118@senden.co.jp)

2.0 会社概要

電線総合商社 業界トップクラス

商号	泉州電業株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	 泉州電業株式会社 SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
設立年月日	1949年11月18日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：9824） 2017年11月9日：東京証券取引所第1部 2002年11月8日：東京証券取引所第2部 1991年6月24日：大阪証券取引所第2部	
資本金	2,575百万円（2024年10月末）	
発行済株式数	19,500,000株、自己株式内数 2,058,223株（2024年10月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 商品アイテム数にして 50,000種類以上に及ぶ電線を品揃え● 民間設備投資関連の機器用・通信用電線が収益源● 中小の技術力の高い電線メーカーとオリジナル商品を共同開発	
代表者	代表取締役社長 西村 元秀	
主要株主	西村元秀 9.13%、日本マスター信託口 7.34%、西村陽子 5.43%、SWCC 4.54%、日本カストディ信託口 3.95%、BBH フィデリティロープライズストック F 3.65%、高橋京子 2.58%（2024年10月末、自己株式を除く）	
本社	大阪府吹田市	
従業員数	連結 825名、単体 556名（2024年10月末）	

出所：会社データ

3.0 企業理念

新しい価値を創造

2022年4月4日、東京証券取引所における新市場区分への移行に際してプライム市場に上場している同社は、電線総合商社としての事業展開を主力としている。また、概ね100社ほどから構成される当該業界において市場シェアでトップクラスとのことである。同社は、2024年11月18日に設立75周年を迎えている一方、将来に向けては、創業の精神である企業理念「新しい価値を創造して 能力を発揮し 社業の発展に努め 社会に貢献するとともに 株主に報い 社員の福利厚生を図る」を基盤として企業体質の更なる強化を図ることに加えて、環境、社会、ガバナンス（ESG／Environment, Social, Corporate Governance）に対する十分な配慮を行い、100年企業を目指していくとのことである。

また、SDGs（Sustainable Development Goals／持続可能な開発目標）の内容に鑑みた、サステナビリティ経営に対しても積極的な姿勢が示されている。特に、社会（Social）におけるマテリアリティ（重要課題）として「安定的な商品供給とサービスの供給」を掲げていることが特徴とのことである。同社によれば、同社が取り扱っている「電線」は、「人間の体にたとえると血管や神経」に相当しており、電気のあるところには必ず「電線」があり、「電線」は、地味ながらも現代社会を支える必要不可欠な商品である、という考えに基づいてこのマテリアリティ（重要課題）を掲げているとのことである。なお、サステナビリティ経営の詳細などに関しては、[「統合報告書 2024」](#)において開示されている。

3つのビジネスモデル

同社は、JUST IN TIME 体制、オリジナル商品、電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）、以上の3つのビジネスモデルに深く関与することを強みとして、持続的に付加価値の創造を続けていくとしている。また、北海道から沖縄までをカバーする日本全国18ヵ所に所在する物流倉庫（総計の床面積で概ね7万㎡ほど）を通して拡販を進めている同社は、それぞれの物流倉庫に必要な十分な在庫を常にストックしているとのことである。

3

3つのビジネスモデル

JUST IN TIME 体制



オリジナル商品



電線端末加工



出所：会社データ

JUST IN TIME 体制

同社は、その主力である電線の卸売販売において、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」をモットーとする、JUST IN TIME 体制（ジャスト イン タイム）での事業展開を進めている。また、これをもって業界随一とされる効率的な受発注から納品までの一貫したオペレーションを展開できているとのことである。

オリジナル商品

民間設備投資関連の機器用・通信用電線は、単体ベースの商品別（機器用・通信用電線／電力用ケーブル／汎用被覆線／その他電線／非電線）で付加価値が最も大きく、売上総利益率が最も高いとされており、同社としての収益源となっている側面があるとされている。そもそもの付加価値が大きいことに加えて、機器用・通信用電線にはオリジナル商品に深く関与しているところもあり、一定水準以上に及んで相対的により高い売上総利益率が確保できているとのことである。エンドユーザーである、工作機械や自動車、半導体などといった製品を製造するための機械・ロボットを製造している事業者（半導体製造装置向け／工作機械向け／自動車製造ライン向け／他）のそれぞれにおける、特有のニーズに対応するオリジナル商品は、中小の技術力の高い電線メーカーと共同開発されており、機器用・通信用電線のなかでもこれに呼応する分だけ付加価値がより大きく、売上総利益率がより高いとされている。

電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）

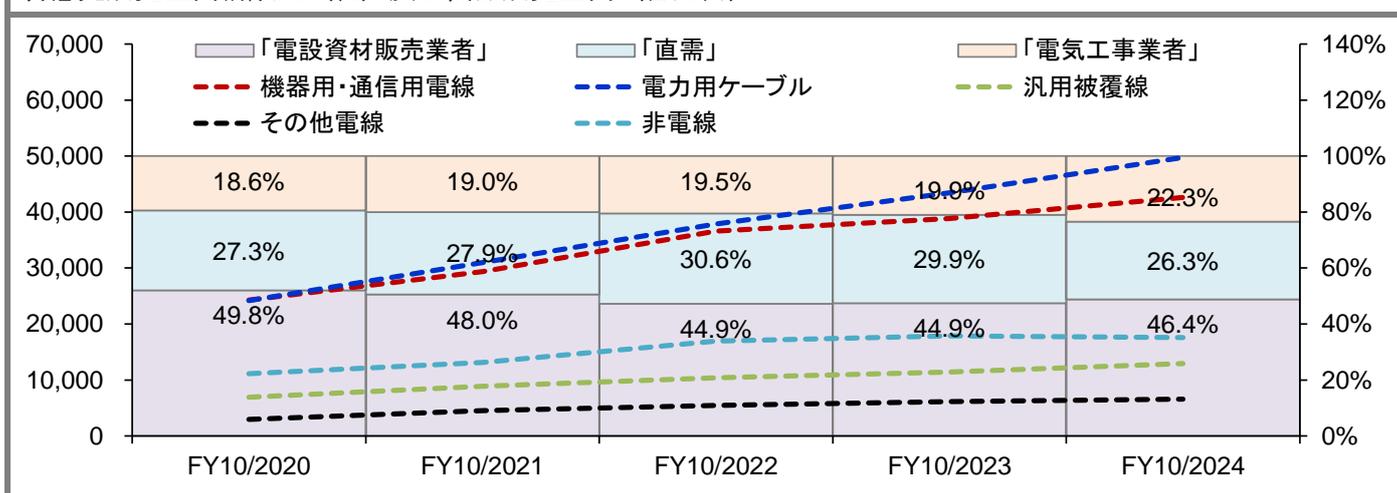
上述の日本全国 18 ヶ所の物流倉庫の内 7 ヶ所においては、電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）の設備が設置されており、同社においては、これをもって得意先別で「直需」に帰属する顧客（エンドユーザー）のニーズに合わせた、小ロット・多品種・短納期の電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）や制御盤の加工などといったサービスの提供が展開されている。また、これに呼応する分だけ、各種商品の卸売販売プラスアルファとなる追加的な付加価値を創造している側面があるとされている。

電線の商流

同社は、電線メーカー（中小規模を中心として 250 社以上）から商品アイテム数にして業界最大級とされる、50,000 種類以上に及ぶ電線を仕入れて、総計で 3,700 社以上に及ぶ幅広い業種に帰属する顧客に対して卸売販売を展開している。日本の電線市場における出荷金額は電線メーカーが通信事業者や電力会社といった大手のエンドユーザーに対して電線を直接販売する取引で概ね 50%～60%ほどが構成されている一方、残る概ね 40%～50%ほどを構成しているのが、同社を含む商社を経由する卸売販売とのことである。

2024 年 10 月期に対して、売上高 136,153 百万円（前年比 9.0%増）、経常利益 10,761 百万円（22.7%増）と、同社は、過去 4 年連続の増収・増益を達成している。また、単体ベースで売上高構成比 95.1%、経常利益構成比 95.7%である。国内 7 社及び海外 7 社（中国・台湾・タイ・フィリピン・ベトナム・アメリカ）から構成される連結子会社による寄与は、現状に至る経緯においては限定的に留まっている模様である。一方、同社としての業績推移に対して圧倒的に大きな影響を及ぼす単体ベースでは、「電気工事業者」、「直需」、「電設資材販売業者」、以上の得意先別での商流の内容が開示されている。

得意先別売上高構成比 (%) 及び商品別売上高 (百万円)



出所：会社データ、弊社計算（単体ベース）

「電気工事業者」(売上高構成比 22.3%)

「電気工事業者」の売上高は、建設関連の電力用ケーブル及び汎用被覆線を、大手電気工事業者（概ね上位 30 社ほど）に対して卸売販売する商流によって創出されている。また、こういったいわゆるサブコン（ゼネコンから電気工事他を請け負う専門工事業者／株式会社きんでんなど、電力会社の持分法適用会社他）は、同社から仕入れた電力用ケーブルを、ビルやマンション、太陽光設備、工場、データセンターといったあらゆる建造物の電気工事における幹線として用いている。汎用被覆線に関しては、支線及び戸建住宅向けとして用いられている。また、「電気工事業者」の売上高構成比は 2020 年 10 月期から 2024 年 10 月期に向けて右肩上がりでの推移を続けており、2024 年 10 月期においては 22.3%と、前年に対して 2.4%ポイント上昇している。

「直需」(売上高構成比 26.3%)

「直需」の売上高のかなりの部分は、民間設備投資関連の機器用・通信用電線を、エンドユーザーに対して直接販売する商流によって創出されている模様である。また、これに加えて、商品別で非電線に帰属する、文字通り電線以外の多様な商品や電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）などといったサービスをエンドユーザーに対して直接提供することから創出されている売上高も一定の規模を有している模様である。「直需」のエンドユーザーとして挙げられているのは、工作機械や自動車、半導体などといった製品を製造するための機械・ロボットを製造している事業者（半導体製造装置向け／工作機械向け／自動車製造ライン向け／他）である。また、「直需」の売上高構成比は、2022 年 10 月期において一旦 30.6%にまで上昇しているのだが、2023 年 10 月期に引き続いて 2024 年 10 月期においても右肩下がりでの推移を余儀なくされており、2024 年 10 月期においては 26.3%と前年に対して 3.6%ポイント低下している。

先述の通り、商品別では機器用・通信用電線の売上総利益率が最も高いとされていることに加えて、非電線はこれに次いで売上総利益率が高いとされている。即ち、得意先別では「直需」の売上総利益率が最も高いことが示唆されよう。また、以上に鑑みた同社は、「直需」の売上高構成比を回復・伸長させていくことをひとつの大きな経営課題として掲げるに至っている。

「電設資材販売業者」(売上高構成比 46.4%)

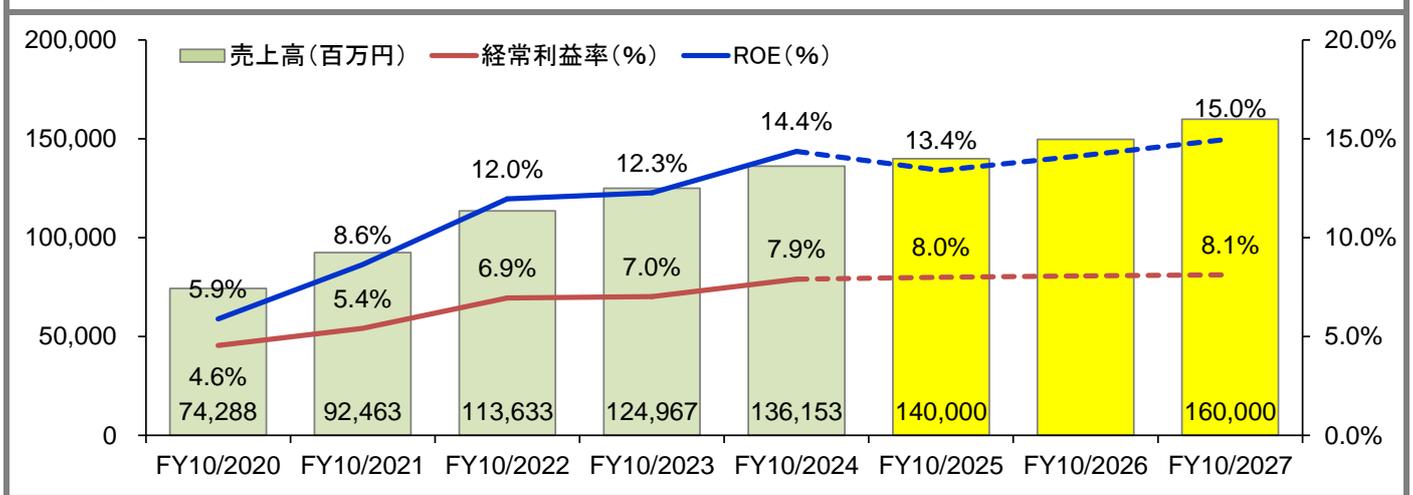
「電設資材販売業者」の売上高は、建設関連の電力用ケーブル及び汎用被覆線を、組合加盟の電設資材販売業者(概ね 1,100 社ほど)に対して卸売販売する商流によって創出されている側面が大きい模様である。また、これに加えて、商品別で機器用・通信用電線及び非電線に帰属する、多様な商品などを当該電設資材販売業者に対して提供することから創出されている売上高も含まれている。一方、当該電設資材販売業者は、同社から仕入れた商品を中小電気工事業者(概ね 60,000 社ほど)に対して販売している。即ち、最大手の株式会社きんでんに代表される、大手電気工事業者(概ね上位 30 社ほど)に対しては、建設関連の電線を直接卸売販売することが同社としての観点における商流となっている一方、中小電気工事業者(概ね 60,000 社ほど)に対しては、組合加盟の電設資材販売業者(概ね 1,100 社ほど)を経由する商流が創出されている。また、「電設資材販売業者」の売上高構成比は、中期的な観点において(2020年10月期との比較において)低下しているのだが、2024年10月期の売上高構成比は46.4%と、前年に対して1.5%ポイント上昇している。

4.0 業績推移

2024年10月期

2024年10月期は、売上高 136,153 百万円（前年比 9.0%増）、営業利益 10,349 百万円（23.7%増）、経常利益 10,761 百万円（22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 7,578 百万円（28.0%増）での着地である。また、売上総利益 21,145 百万円（13.2%増）、販売管理費 10,795 百万円（4.7%増）であり、売上総利益率 15.5%（0.6%ポイント上昇）、売上高販売管理費率 7.9%（0.3%ポイント低下）である。結果、営業利益率 7.6%（0.9%ポイント上昇）である。なお、経常利益率 7.9%（0.9%ポイント上昇）と、営業外損益の段階における影響は限定的に留まっている。また、そもそもの営業外損益幅自体が限定的に留まっていることに鑑みれば、同社においては営業利益及び経常利益の双方において本業の儲けが示される傾向が強いと考えられよう。

中期経営計画（2025年10月期～2027年10月期）

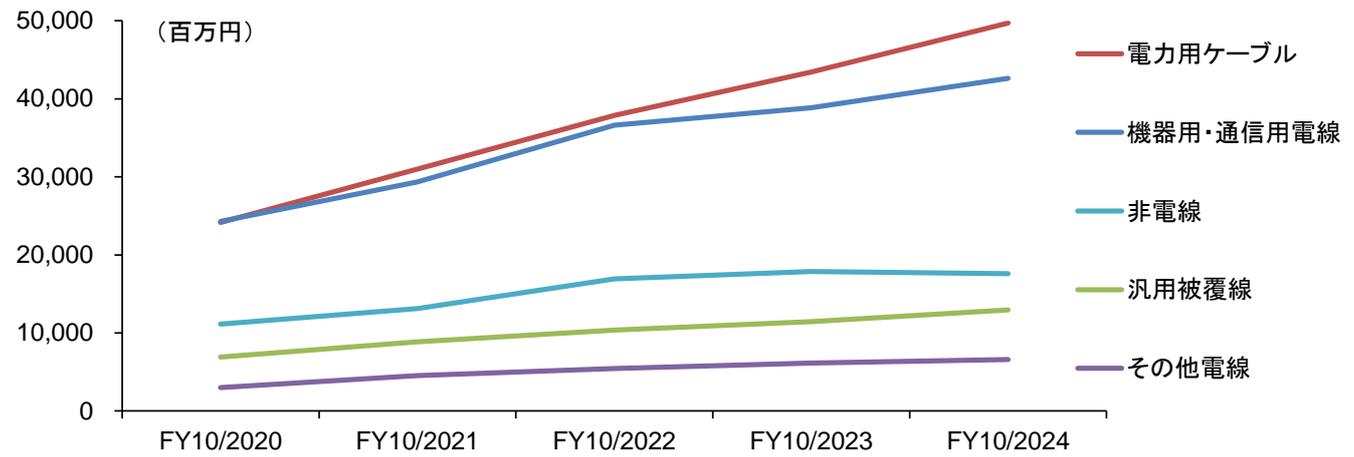


出所：会社データ、弊社計算

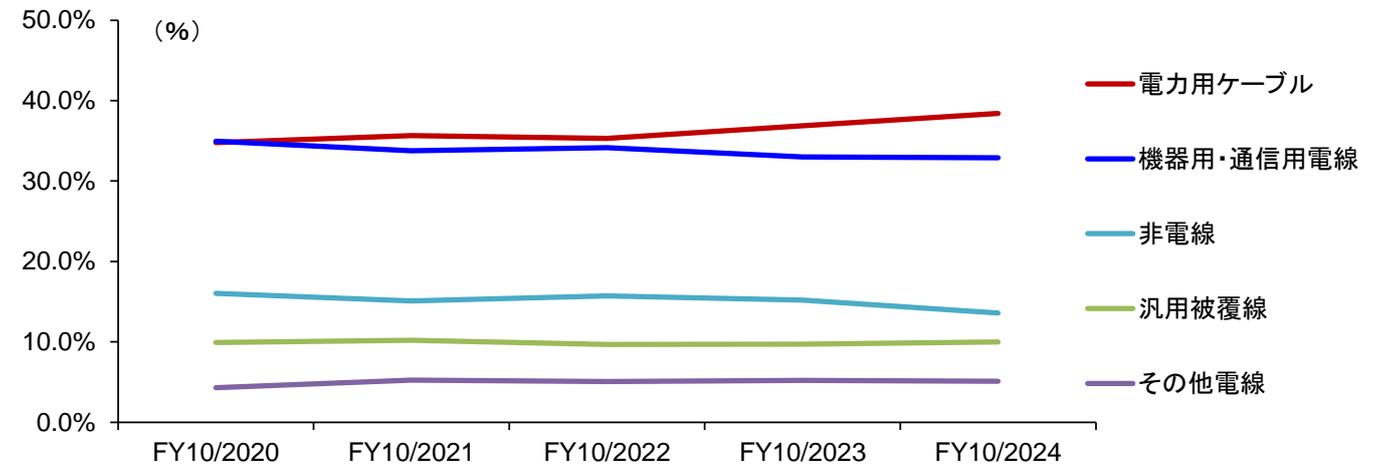
上述の実績を発表すると同時に開示（2024年12月9日）されている、中期経営計画（2025年10月期～2027年10月期）においては、最終年度である2027年10月期に対して売上高 160,000 百万円、経常利益 13,000 百万円、ROE で 15%以上を達成することが経営数値目標として掲げられている。2024年10月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は売上高にして 5.5%であり、経常利益にして 6.5%である。また、同社が試算するところの資本コストは 8%～9%とのことである。これと ROE の水準を単純に比較した場合のエクイティスプレッドは 2024年10月期の段階において概ね 5%ポイントほどに及んでいる一方、同社は中長期的な観点において更にエクイティスプレッドを拡大させていくことを計画している。

一方、同社が卸売販売する電線の主材料である銅の価格は、2023年10月期の平均銅建値にしてトン当たり 1,232 千円であるのに引き続いて、2024年10月期に対して 1,409 千円（14.4%上昇）が実績であり、2025年10月期に対しては 1,450 千円（2.9%増）が想定されている。なお、「銅建値」とは、電解精錬された純度 99.9%の電解銅の基準値のことであり、ロンドン金属取引所（London Metal Exchange）が公開する銅の現地通貨建て取引価格を基盤として、ENEOS ホールディングス株式会社 100%出資の JX 金属株式会社が円建てで決定及び発表している、為替変動による影響も含めた日本における銅の市場価格として定義されている。また、銅建値の変動は一定のタイムラグを経て同社が卸売販売する電線の単価に反映されるスキームが確立されているとのことである。

商品別売上高



商品別売上高構成比



出所：会社データ、弊社計算（単体ベース）

2024年10月期においても上述のスキームに沿った動きが認められることに加えて、需給が逼迫した局面もあることから、電線の販売単価は両者に呼応する分だけ上昇しており、売上総利益率を引き上げている側面もあるとされている。商品別では、電線の主材料である銅が売上原価において占める比率が大きい建設関連の電力用ケーブル及び汎用被覆線に対するインパクトが特に大きくなっているとされている。また、裸電線の卸売販売をその内容とする、その他電線においても同様であるとのことである。売上高の実績としては、電力用ケーブルで49,724百万円（14.5%増）、汎用被覆線で12,944百万円（13.1%増）、その他電線で6,604百万円（7.5%増）である。

一方、付加価値が大きい（電線の主材料である銅が売上原価において占める比率が小さい）ことなどから、商品別で売上総利益率が最も高い機器用・通信用電線の売上高は42,615百万円（9.7%増）であり、これに次いで売上総利益率が高い非電線の売上高は17,596百万円（1.6%減）である。また、以上の結果、得意先別で「直需」の構成要素である双方の売上高構成比が低下しており、「直需」としても同様の推移を余儀なくされている。

以上にも鑑みた中期経営計画（2025年10月期～2027年10月期）の事業戦略においては、最終年度である2027年10月期に向けて「直需」の売上高構成比を引き上げていくことが標榜されている。2024年10月期の実績が26.3%であるのに対して、これを30%にまで引き上げていくとのことである。

機器用・通信用電線に関しては、オリジナル商品の開発を強化していく一方で、半導体製造装置向け、工作機械向け、自動車製造ライン向け、以上のそれぞれにおける需要の拡大を着実に取り込んでいく方針が打ち出されている。特に大きな期待が寄せられているのは、いわゆる AI 需要の持続的な拡大が想定されている半導体製造装置向けである。2024 年 10 月期においても AI 需要は拡大しているのだが、その一方で納入先における在庫調整による影響も発生していたとのことである。工作機械向けに関しては、納入先における在庫調整の終了及びこれに伴う需要の回復が想定されている。2024 年 10 月期においても堅調な推移を示している、自動車製造ライン向けに関しては、EV（Electric Vehicle／電気自動車）に搭載される電池に関連した需要が引き続き堅調に推移するとされている。

非電線に関しては、2024 年 10 月期から 2027 年 10 月期に向けて、売上高構成比を 13.6%から 17%へと引き上げていく方針が打ち出されている。電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）や制御盤の加工などといったサービスの提供を強化していく一方、自社ブランドを含む取扱商品の開発や拡販に加えて新分野の開拓を推進していくとのことである。例えば、2024 年 10 月期における非電線の売上高の規模が 17,596 百万円であるのに対して中期的な売上高の規模が 1,000 百万円に及ぶとされる新分野開拓に帰属する自社ブランド製品の事例が紹介されている。同社によれば、農業用地中加温ビニール線「ソイルヒーター」を開発して既に市場に投入している一方、従来からの燃料を使用するボイラーに代わってビニールハウスなどにおける土壌を直接温めることで CO2 の排出削減に寄与することに加えて、作物の生育スピードの加速及びこれに伴う収穫回転率（サイクル）の引き上げを実現できることから、着実な需要の増加が期待できるとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 10/2023	2Q累計 10/2023	3Q累計 10/2023	4Q累計 10/2023	1Q 10/2024	2Q累計 10/2024	3Q累計 10/2024	4Q累計 10/2024		
売上高	29,764	61,851	92,859	124,967	33,744	66,125	99,151	136,153	+11,185	
売上原価	25,119	52,447	78,798	106,287	28,406	55,651	83,521	115,007	+8,720	
売上総利益	4,645	9,404	14,061	18,680	5,337	10,473	15,629	21,145	+2,465	
販売費及び一般管理費	2,497	5,099	7,718	10,313	2,694	5,368	8,124	10,795	+481	
営業利益	2,147	4,304	6,342	8,366	2,643	5,104	7,505	10,349	+1,983	
営業外損益	117	178	297	404	129	223	325	411	+7	
経常利益	2,263	4,482	6,640	8,770	2,772	5,327	7,829	10,761	+1,991	
特別損益	0	0	0	(3)	100	112	112	349	+352	
税金等調整前純利益	2,263	4,482	6,640	8,766	2,872	5,440	7,942	11,110	+2,343	
法人税等合計	726	1,458	2,132	2,788	900	1,749	2,535	3,501	+713	
非支配株主に帰属する純利益	16	29	45	57	12	16	22	31	(26)	
親会社株主に属する当期純利益	1,520	2,994	4,461	5,920	1,958	3,674	5,384	7,578	+1,657	
売上高伸び率	+9.6%	+12.1%	+11.1%	+10.0%	+13.4%	+6.9%	+6.8%	+9.0%	-	
営業利益伸び率	+29.4%	+21.7%	+20.4%	+12.1%	+23.1%	+18.6%	+18.3%	+23.7%	-	
経常利益伸び率	+28.2%	+20.7%	+18.6%	+11.1%	+22.5%	+18.8%	+17.9%	+22.7%	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+27.3%	+20.2%	+18.5%	+11.4%	+28.8%	+22.7%	+20.7%	+28.0%	-	
売上総利益率	15.6%	15.2%	15.1%	14.9%	15.8%	15.8%	15.8%	15.5%	+0.6%	
売上高販売管理費率	8.4%	8.2%	8.3%	8.2%	8.0%	8.1%	8.2%	7.9%	(0.3%)	
営業利益率	7.2%	7.0%	6.8%	6.7%	7.8%	7.7%	7.6%	7.6%	+0.9%	
経常利益率	7.6%	7.2%	7.2%	7.0%	8.2%	8.1%	7.9%	7.9%	+0.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.1%	4.8%	4.8%	4.7%	5.8%	5.6%	5.4%	5.6%	+0.8%	
法人税等合計／税引等調整前純利益	32.1%	32.5%	32.1%	31.8%	31.3%	32.2%	31.9%	31.5%	(0.3%)	
損益計算書										
(百万円)	連結実績 1Q 10/2023	連結実績 2Q 10/2023	連結実績 3Q 10/2023	連結実績 4Q 10/2023	連結実績 1Q 10/2024	連結実績 2Q 10/2024	連結実績 3Q 10/2024	連結実績 4Q 10/2024	前年比 純増減	
売上高	29,764	32,087	31,008	32,108	33,744	32,381	33,026	37,002	+4,894	
売上原価	25,119	27,328	26,351	27,489	28,406	27,245	27,870	31,486	+3,997	
売上総利益	4,645	4,759	4,657	4,619	5,337	5,136	5,156	5,516	+897	
販売費及び一般管理費	2,497	2,602	2,619	2,595	2,694	2,674	2,756	2,671	+76	
営業利益	2,147	2,157	2,038	2,024	2,643	2,461	2,401	2,844	+820	
営業外損益	117	61	119	107	129	94	102	86	(21)	
経常利益	2,263	2,219	2,158	2,130	2,772	2,555	2,502	2,932	+802	
特別損益	0	0	0	(3)	100	12	0	237	+240	
税金等調整前純利益	2,263	2,219	2,158	2,126	2,872	2,568	2,502	3,168	+1,042	
法人税等合計	726	732	674	656	900	849	786	966	+310	
非支配株主に帰属する純利益	16	13	16	12	12	4	6	9	(3)	
親会社株主に属する当期純利益	1,520	1,474	1,467	1,459	1,958	1,716	1,710	2,194	+735	
売上高伸び率	+9.6%	+14.6%	+9.2%	+6.7%	+13.4%	+0.9%	+6.5%	+15.2%	-	
営業利益伸び率	+29.4%	+14.9%	+17.8%	(7.9%)	+23.1%	+14.1%	+17.8%	+40.5%	-	
経常利益伸び率	+28.2%	+14.0%	+14.5%	(7.2%)	+22.5%	+15.1%	+15.9%	+37.7%	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+27.3%	+13.6%	+15.2%	(5.9%)	+28.8%	+16.4%	+16.6%	+50.4%	-	
売上総利益率	15.6%	14.8%	15.0%	14.4%	15.8%	15.9%	15.6%	14.9%	+0.5%	
売上高販売管理費率	8.4%	8.1%	8.4%	8.1%	8.0%	8.3%	8.3%	7.2%	(0.9%)	
営業利益率	7.2%	6.7%	6.6%	6.3%	7.8%	7.6%	7.3%	7.7%	+1.4%	
経常利益率	7.6%	6.9%	7.0%	6.6%	8.2%	7.9%	7.6%	7.9%	+1.3%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.1%	4.6%	4.7%	4.5%	5.8%	5.3%	5.2%	5.9%	+1.4%	
法人税等合計／税引等調整前純利益	32.1%	33.0%	31.2%	30.9%	31.3%	33.1%	31.4%	30.5%	(0.4%)	

出所：会社データ、弊社計算

商品別売上高（四半期累計／四半期）

商品別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 10/2023	2Q累計 10/2023	3Q累計 10/2023	4Q累計 10/2023	1Q 10/2024	2Q累計 10/2024	3Q累計 10/2024	4Q累計 10/2024		
機器用・通信用電線	9,585	19,641	29,356	38,859	11,540	21,847	32,098	42,615	+3,756	
電力用ケーブル	9,838	20,886	31,344	43,438	11,537	22,891	34,528	49,724	+6,286	
汎用被覆線	2,734	5,641	8,510	11,444	3,198	6,439	9,596	12,944	+1,500	
その他電線	1,473	3,138	4,789	6,145	1,410	3,140	5,096	6,604	+459	
非電線	4,464	9,063	13,541	17,883	4,354	8,461	12,874	17,596	(287)	
売上高(単体)	28,095	58,371	87,542	117,772	32,042	62,780	94,194	129,485	+11,713	
子会社(合計)	1,669	3,480	5,317	7,195	1,702	3,345	4,957	6,668	(527)	
売上高	29,764	61,851	92,859	124,967	33,744	66,125	99,151	136,153	+11,186	
機器用・通信用電線	+11.8%	+11.4%	+9.2%	+6.1%	+20.4%	+11.2%	+9.3%	+9.7%	-	
電力用ケーブル	+6.3%	+11.4%	+12.9%	+14.7%	+17.3%	+9.6%	+10.2%	+14.5%	-	
汎用被覆線	+5.1%	+9.8%	+10.5%	+10.4%	+17.0%	+14.1%	+12.8%	+13.1%	-	
その他電線	+11.4%	+15.6%	+16.5%	+13.1%	(4.3%)	+0.1%	+6.4%	+7.5%	-	
非電線	+10.5%	+12.6%	+9.4%	+5.6%	(2.5%)	(6.6%)	(4.9%)	(1.6%)	-	
売上高(単体)	+8.9%	+11.7%	+11.1%	+9.8%	+14.0%	+7.6%	+7.6%	+9.9%	-	
子会社(合計)	+22.1%	+21.1%	+12.6%	+12.2%	+2.0%	(3.9%)	(6.8%)	(7.3%)	-	
売上高(前年比)	+9.6%	+12.1%	+11.1%	+10.0%	+13.4%	+6.9%	+6.8%	+9.0%	-	
機器用・通信用電線	34.1%	33.6%	33.5%	33.0%	36.0%	34.8%	34.1%	32.9%	-	
電力用ケーブル	35.0%	35.8%	35.8%	36.9%	36.0%	36.5%	36.7%	38.4%	-	
汎用被覆線	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	10.0%	10.3%	10.2%	10.0%	-	
その他電線	5.2%	5.4%	5.5%	5.2%	4.4%	4.9%	5.4%	5.1%	-	
非電線	15.9%	15.5%	15.5%	15.2%	13.6%	13.5%	13.6%	13.6%	-	
売上高(単体)	100.0%	-								
売上高(単体)	94.4%	94.4%	94.3%	94.2%	95.0%	94.9%	95.0%	95.1%	-	
子会社(合計)	5.6%	5.6%	5.7%	5.8%	5.0%	5.1%	5.0%	4.9%	-	
売上高(構成比)	100.0%	-								
商品別売上高 (百万円)	連結実績 1Q 10/2023	連結実績 2Q 10/2023	連結実績 3Q 10/2023	連結実績 4Q 10/2023	連結実績 1Q 10/2024	連結実績 2Q 10/2024	連結実績 3Q 10/2024	連結実績 4Q 10/2024	前年比 純増減	
機器用・通信用電線	9,585	10,056	9,715	9,503	11,540	10,307	10,251	10,517		+1,014
電力用ケーブル	9,838	11,048	10,458	12,094	11,537	11,354	11,637	15,196	+3,102	
汎用被覆線	2,734	2,907	2,869	2,934	3,198	3,241	3,157	3,348	+414	
その他電線	1,473	1,665	1,651	1,356	1,410	1,730	1,956	1,508	+152	
非電線	4,464	4,599	4,478	4,342	4,354	4,107	4,413	4,722	+380	
売上高(単体)	28,095	30,276	29,171	30,230	32,042	30,738	31,414	35,291	+5,061	
子会社(合計)	1,669	1,811	1,837	1,878	1,702	1,643	1,612	1,711	(167)	
売上高	29,764	32,087	31,008	32,108	33,744	32,381	33,026	37,002	+4,894	
機器用・通信用電線	+11.8%	+11.0%	+5.1%	(2.4%)	+20.4%	+2.5%	+5.5%	+10.7%	-	
電力用ケーブル	+6.3%	+16.4%	+15.9%	+19.8%	+17.3%	+2.8%	+11.3%	+25.6%	-	
汎用被覆線	+5.1%	+14.6%	+12.0%	+9.8%	+17.0%	+11.5%	+10.0%	+14.1%	-	
その他電線	+11.4%	+19.6%	+18.3%	+2.3%	(4.3%)	+3.9%	+18.5%	+11.2%	-	
非電線	+10.5%	+14.7%	+3.5%	(4.7%)	(2.5%)	(10.7%)	(1.5%)	+8.8%	-	
売上高(単体)	+8.9%	+14.3%	+9.9%	+6.5%	+14.0%	+1.5%	+7.7%	+16.7%	-	
子会社(合計)	+22.1%	+20.2%	(0.5%)	+11.1%	+2.0%	(9.3%)	(12.2%)	(8.9%)	-	
売上高(前年比)	+9.6%	+14.6%	+9.2%	+6.7%	+13.4%	+0.9%	+6.5%	+15.2%	-	
機器用・通信用電線	34.1%	33.2%	33.3%	31.4%	36.0%	33.5%	32.6%	29.8%	-	
電力用ケーブル	35.0%	36.5%	35.9%	40.0%	36.0%	36.9%	37.0%	43.1%	-	
汎用被覆線	9.7%	9.6%	9.8%	9.7%	10.0%	10.5%	10.0%	9.5%	-	
その他電線	5.2%	5.5%	5.7%	4.5%	4.4%	5.6%	6.2%	4.3%	-	
非電線	15.9%	15.2%	15.4%	14.4%	13.6%	13.4%	14.0%	13.4%	-	
売上高(単体)	100.0%	-								
売上高(単体)	94.4%	94.4%	94.1%	94.2%	95.0%	94.9%	95.1%	95.4%	-	
子会社(合計)	5.6%	5.6%	5.9%	5.8%	5.0%	5.1%	4.9%	4.6%	-	
売上高(構成比)	100.0%	-								

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2023	2Q 10/2023	3Q 10/2023	4Q 10/2023	1Q 10/2024	2Q 10/2024	3Q 10/2024	4Q 10/2024		
現金及び預金	26,601	26,966	27,094	28,534	28,596	28,828	26,336	30,513	+1,979	
受取手形及び売掛金	32,777	34,494	34,222	34,615	35,627	35,990	36,366	39,600	+4,985	
たな卸資産	7,795	8,370	8,420	7,418	7,222	8,169	9,113	8,534	+1,116	
その他	256	298	278	263	209	314	310	795	+532	
流動資産	67,429	70,128	70,014	70,830	71,654	73,301	72,126	79,442	+8,612	
有形固定資産	18,022	18,685	18,681	20,355	20,702	21,498	21,963	21,887	+1,532	
無形固定資産	344	330	317	303	290	269	256	245	(58)	
投資その他の資産合計	9,326	9,738	9,884	9,878	10,140	10,754	10,595	10,881	+1,002	
固定資産	27,693	28,753	28,883	30,537	31,133	32,522	32,814	33,014	+2,477	
資産合計(総資産)	95,123	98,881	98,897	101,367	102,788	105,823	104,941	112,457	+11,089	
支払手形及び買掛金	41,909	42,928	42,959	43,050	44,947	44,656	44,683	48,676	+5,626	
短期借入金	642	635	694	696	733	726	426	381	(315)	
1年内償還予定の社債	114	114	114	64	64	14	14	14	(50)	
その他	2,318	3,666	2,728	3,903	2,720	4,167	3,297	4,849	+946	
流動負債	44,983	47,343	46,495	47,713	48,464	49,563	48,422	53,920	+6,207	
社債	107	99	99	42	42	35	35	28	(14)	
長期借入金	60	58	56	54	52	-	-	-	(54)	
その他	2,975	3,021	3,056	2,843	2,761	2,864	2,902	2,907	+64	
固定負債	3,142	3,178	3,211	2,939	2,855	2,899	2,939	2,935	(3)	
負債合計	48,126	50,521	49,707	50,652	51,320	52,462	51,361	56,856	+6,203	
株主資本	45,589	46,845	47,440	48,764	49,216	50,731	51,014	53,038	+4,274	
その他合計	1,407	1,514	1,750	1,950	2,251	2,630	2,564	2,563	+613	
純資産	46,996	48,359	49,190	50,714	51,467	53,361	53,579	55,601	+4,886	
負債純資産合計	95,123	98,881	98,897	101,367	102,788	105,823	104,941	112,457	+11,089	
自己資本	46,679	48,023	48,837	50,329	51,065	52,982	53,195	55,210	+4,881	
有利子負債	923	906	963	856	891	775	475	423	(433)	
ネットデット	(25,678)	(26,060)	(26,131)	(27,678)	(27,705)	(28,053)	(25,861)	(30,090)	(2,412)	
自己資本比率	49.1%	48.6%	49.4%	49.7%	49.7%	50.1%	50.7%	49.1%	-	
ネットデットエクイティ比率	(55.0%)	(54.3%)	(53.5%)	(55.0%)	(54.3%)	(52.9%)	(48.6%)	(54.5%)	-	
ROE(12ヶ月)	12.6%	12.6%	12.8%	12.3%	13.0%	13.1%	13.4%	14.4%	-	
ROA(12ヶ月)	9.3%	9.1%	9.4%	8.9%	9.4%	9.4%	9.8%	10.1%	-	
在庫回転月数	0.79	0.78	0.81	0.69	0.64	0.76	0.83	0.69	-	
当座比率	132%	130%	132%	132%	133%	131%	129%	130%	-	
流動比率	150%	148%	151%	148%	148%	148%	149%	147%	-	

出所: 会社データ、弊社計算

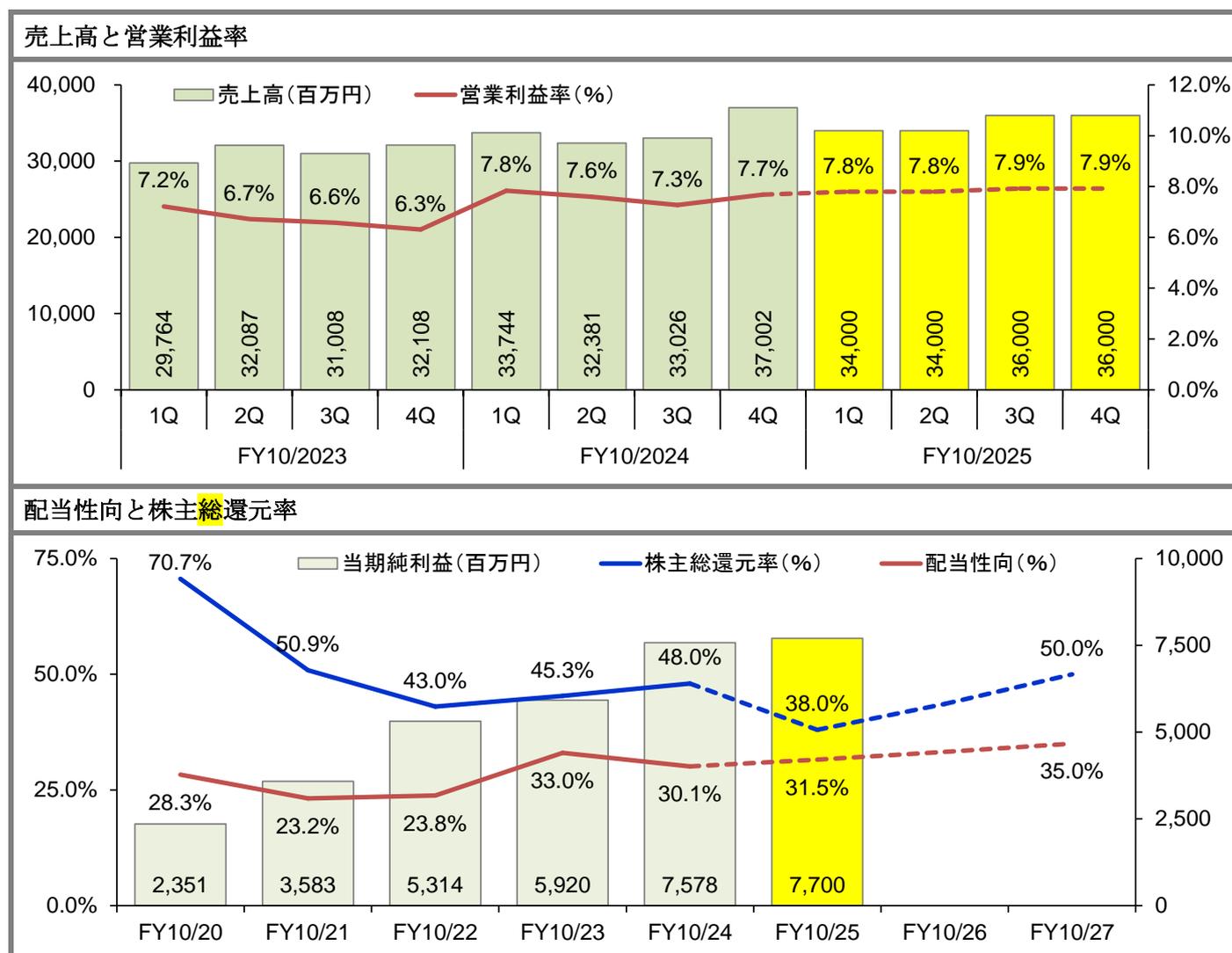
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2023	2Q累計 10/2023	3Q累計 10/2023	4Q累計 10/2023	1Q 10/2024	2Q累計 10/2024	3Q累計 10/2024	4Q累計 10/2024	
営業活動によるキャッシュフロー	-	2,331	-	6,940	-	3,525	-	8,239	+1,299
投資活動によるキャッシュフロー	-	(1,213)	-	(3,116)	-	(1,405)	-	(2,542)	+574
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	1,118	-	3,824	-	2,120	-	5,697	+1,873
財務活動によるキャッシュフロー	-	(1,322)	-	(2,400)	-	(1,911)	-	(3,882)	(1,482)

出所: 会社データ、弊社計算

2025年10月期会社予想

2025年10月期に対する会社予想（開示：2024年12月9日）では、売上高140,000百万円（前年比2.8%増）、営業利益11,000百万円（6.3%増）、経常利益11,200百万円（4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,700百万円（1.6%増）が見込まれている。また、営業利益率7.9%（0.3%ポイント上昇）が見込まれている。一方、2025年10月期に対して予定年間配当金140.00円（第2四半期末で70.00円、期末で70.00円）と、12年連続となる増配が達成されることになる。2024年10月期の130.00円（第2四半期末で65.00円、期末で65.00円）との比較では10.00円の増配である。



出所：会社データ、弊社計算（2025年10月期の四半期：半期会社予想を均等に按分）

また、2025年10月期に対する予定年間配当金140.00円（第2四半期末で70.00円、期末で70.00円）は、配当性向にして31.5%に相当し、株主総還元率にして38.0%に相当する。一方、中期経営計画（2025年10月期～2027年10月期）においては、最終年度である2027年10月期に対する年間配当金において配当性向にして35%以上、株主総還元率にして50%以上に相当する水準を達成することが経営数値目標として掲げられている。

表面上の動向としては、2025年10月期に向けて株主還元率が一時的に低下するようにも考えられるのだが、実際には、中期経営計画に沿った株主総還元率が結果的に達成される方向性にある模様である。現時点においては、現在進行中の自己株式の取得のみが会社予想の前提に織り込まれているものの、結果的には期中において追加的な自己株式の取得を実施することが計画されている模様である。なお、現在進行中の自己株式の取得に関しては、取得期間：2024年12月10日～2025年4月30日、取得し得る株式の総数：普通株式100,000株（上限）、株式の取得価格の総額：500百万円（上限）である。また、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合としては0.57%（上限）である。更には、2024年12月16日、計画されていた通り、普通株式1,000,000株の消却が実施されている。発行済株式総数に対する割合は5.13%に及んでいる。

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL：<https://walden.co.jp/>

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769